

平成 29 年度

狛江市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

目 次

I	はじめに	P 1
II	財務書類の概要	P 2
III	一般会計等財務書類	P 4
IV	附属明細書（一般会計等）	P 1 3
V	全体財務書類	P 1 7
VI	連結財務書類	P 2 2
VII	注記	P 2 7
VIII	連結精算表	P 3 3

※ 財務書類等の数値は、各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄と各項目の積上げの数値が一致しない場合があります。

I はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るとい
う観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、国において、地方公
共団体の財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計を補完す
るものとして、企業会計の考え方をういた複式簿記・発生主義に基づく財務書類の作成が推
進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 12 年と平成 13 年に普
通会計の貸借対照表、行政コスト計算書及び地方公共団体全体の貸借対照表のモデルが示さ
れ、平成 18 年には基準モデル及び総務省改定モデルが示されるなどにより取組が進められて
きました。狛江市においても平成 16 年度決算から総務省が示した手法による財務書類を作成
してきましたが、これは複式簿記による仕訳等を行うものではなく、決算統計（地方財政状
況調査）のデータを活用し、作成したものです。

その後、平成 27 年 1 月に総務省から発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備など
により客観的・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示
され、原則として平成 29 年度までに当該基準による財務書類を作成するよう要請されまし
た。これを受け、狛江市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の作
成・公表を始めました。

Ⅱ 財務書類の概要

1 統一的な基準による財務書類

総務省が示す「統一的な基準」による財務書類は、複式簿記による発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することを前提としており、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表又は3表（上記のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）となります。

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、ストック情報（資産・負債）や現金支出の伴わないコスト情報（減価償却費等）を明らかにするため、複式簿記・発生主義に基づく「統一的な基準」による財務書類を作成するものです。

2 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日であり、平成29年度決算は平成30年3月31日が基準日となります。出納整理期間（4月1日から5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものと取り扱っています。

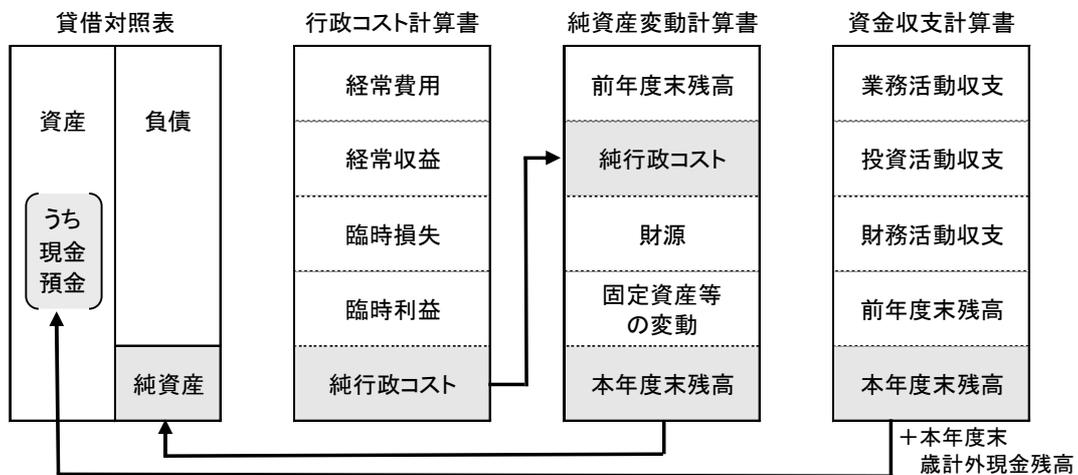
3 作成対象とする範囲

狛江市	一般会計		一般会計等	全 体	連 結	
	地方 公営 事業 会計	公営企業会計 (法非適用)				駐車場事業特別会計
		国民健康保険特別会計				
		後期高齢者医療特別会計				
		介護保険特別会計				
狛江市土地開発公社						
一般財団法人狛江市文化振興事業団						
東京たま広域資源循環組合						
多摩川衛生組合						
東京市町村総合事務組合						
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						
東京都後期高齢者医療広域連合						

※公共下水道特別会計は、公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としています。

4 財務書類の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



Ⅲ 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,710,198	固定負債	22,417,517
有形固定資産	103,309,444	地方債	17,921,033
事業用資産	57,350,672 ※	長期未払金	-
土地	40,989,721	退職手当引当金	4,496,484
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,848,316	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,236,429	流動負債	2,082,409 ※
工作物	142,829	1年内償還予定地方債	1,758,567
工作物減価償却累計額	△ 23,891	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,201
航空機	-	預り金	54,091
航空機減価償却累計額	-	その他	1,549
その他	-	負債合計	24,499,926
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	630,127	固定資産等形成分	108,494,505
インフラ資産	45,805,535 ※	余剰分(不足分)	△ 23,341,920
土地	36,702,824		
建物	227,440		
建物減価償却累計額	△ 137,483		
工作物	20,866,258		
工作物減価償却累計額	△ 11,853,505		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	774,954		
物品減価償却累計額	△ 621,717		
無形固定資産	467		
ソフトウェア	467		
その他	-		
投資その他の資産	3,400,287		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	107,578		
長期貸付金	745,104		
基金	2,172,129		
減債基金	-		
その他	2,172,129		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 44,827		
流動資産	2,942,312		
現金預金	1,130,141		
未収金	37,250		
短期貸付金	0		
基金	1,784,307		
財政調整基金	1,783,835		
減債基金	472		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,386		
資産合計	109,652,511 ※	純資産合計	85,152,585
		負債及び純資産合計	109,652,511

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表は、会計年度末時点で市が保有する資産、負債等のストック状況を表したものです。

平成 29 年度末における資産は 1,096 億 5,251 万 1 千円、負債は 244 億 9,992 万 6 千円、純資産は 851 億 5,258 万 5 千円となっています。

(1) 資産

資産は 1,096 億 5,251 万 1 千円（前年度比 10 億 8,997 万 4 千円増）で、「固定資産」と「流動資産」に分類されます。このうち「固定資産」は 1,067 億 1,019 万 8 千円で、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類されます。

① 有形固定資産

有形固定資産は、1,033 億 944 万 4 千円となっています。

庁舎、学校教育施設、保育園、体育施設、公民館などの「事業用資産」は 573 億 5,067 万 2 千円、道路や公園などの「インフラ資産」は 458 億 553 万 5 千円となっています。

② 投資その他の資産

投資その他の資産は、34 億 28 万 7 千円となっています。

「長期貸付金」は駐車場事業特別会計への貸付金が 7 億 4,510 万 4 千円、「基金」は特定目的基金が 21 億 7,212 万 9 千円、「その他」は旧第七小学校跡地の土地売買契約に基づく割賦支払金が 4 億 15 万 2 千円となっています。

このほか、「出資金」は外郭団体等への出資金、「長期延滞債権」は市税などの市が有している金銭債権のうち滞納繰越調定収入未済額、「徴収不能引当金」は長期延滞債権のうち将来的な回収不能見込額を計上しています。

③ 流動資産

流動資産は、29 億 4,231 万 2 千円となっています。

「現金預金」は 11 億 3,014 万 1 千円、「基金」は財政調整基金等が 17 億 8,430 万 7 千円です。なお、「現金預金」は市が年度末に有している現金で、資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」と一致しています。

このほか、「未収金」は市税など市が有している金銭債権のうち現年調定収入未済額、未収金のうち将来的な回収不能見込額を「徴収不能引当金」として計上しています。

(2) 負債

負債は 244 億 9,992 万 6 千円（前年度比 2 億 4,384 万 3 千円減）で、「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

① 固定負債

固定負債は、224 億 1,751 万 7 千円となっています。

「地方債」は、地方債残高のうち償還予定が翌々年度以降のもので 179 億 2,103 万 3 千円、「退職手当引当金」は、年度末に自己都合により全ての職員が退職した場合に必要となる額として 44 億 9,648 万 4 千円となっています。

② 流動負債

流動負債は、20 億 8,240 万 9 千円となっています。

「1 年内償還予定地方債」は、地方債残高のうち償還予定が翌年度のもので 17 億 5,856 万 7 千円、「賞与等引当金」は、翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する 4 か月分の額として 2 億 6,820 万 1 千円となっています。

このほか、「預り金」は年度末における歳計外現金を計上しています。

(3) 純資産

純資産は、資産合計から負債合計を控除した額で 851 億 5,258 万 5 千円となっています。保有している資産のうち、過去又は現世代が負担したものと捉えることができます。

2 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,632,892 ※
業務費用	10,503,664 ※
人件費	4,367,837
職員給与費	3,376,356
賞与等引当金繰入額	268,201
退職手当引当金繰入額	0
その他	723,280
物件費等	5,730,407
物件費	4,503,875
維持補修費	108,283
減価償却費	1,117,341
その他	908
その他の業務費用	405,420 ※
支払利息	168,934
徴収不能引当金繰入額	16,000
その他	220,485
移転費用	14,129,228
補助金等	3,274,721
社会保障給付	7,654,644
他会計への繰出金	3,060,875
その他	138,988
経常収益	1,163,242
使用料及び手数料	868,968
その他	294,274
純経常行政コスト	△ 23,469,649 ※
臨時損失	19,092
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,092
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35,106
資産売却益	35,106
その他	-
純行政コスト	△ 23,453,636 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書は、会計年度期間中の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接に対価性のある使用料・手数料などの収入を対比させたものです。

「経常費用」は246億3,289万2千円、「経常収益」は11億6,324万2千円で、これらを差し引きした「純経常行政コスト」は△234億6,964万9千円、臨時に発生した損失、利益を加味した「純行政コスト」は△234億5,363万6千円となっています。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致しています。

(1) 経常費用

経常費用は246億3,289万2千円で、「業務費用」と「移転費用」に分類されます。このうち「業務費用」は105億366万4千円で、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類され、「移転費用」は141億2,922万8千円で、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」、「その他」に分類されます。

① 業務費用

業務費用のうち、「人件費」は43億6,783万7千円で、職員給与や非常勤特別職の報酬のほか、賞与等に係る引当金には当該年度に発生した額を計上しています。

「物件費等」は57億3,040万7千円で、このうち、行政サービスに係る委託料や消耗品費、光熱水費などの「物件費」は45億387万5千円、市が保有する資産の会計年度期間中の「減価償却費」は11億1,734万1千円となっています。

「その他の業務費用」は4億542万円で、このうち、地方債の償還利息などの「支払利息」は1億6,893万4千円、市税の還付金や過年度分の国庫補助金等の返還金などの「その他」は2億2,048万5千円となっています。

② 移転費用

移転費用のうち、各種団体への負担金や補助金である「補助金等」は32億7,472万1千円、生活保護費や保育所運営費、各種医療費助成などの「社会保障給付」は76億5,464万4千円、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの「他会計への繰出金」は30億6,087万5千円となっています。

(2) 経常収益

経常収益は11億6,324万2千円で、施設の使用料や各種サービスに係る手数料などの「使用料及び手数料」は8億6,896万8千円、諸収入などの「その他」は2億9,427万4千円となっています。なお、税収や国・都からの補助金などの収入は、純資産変動計算書の「財源」に計上しています。

3 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,818,768	107,233,006	△ 23,414,238
純行政コスト(△)	△ 23,453,636		△ 23,453,636
財源	24,254,179		24,254,179
税金等	15,737,960		15,737,960
国県等補助金	8,516,219		8,516,219
本年度差額	800,543		800,543
固定資産等の変動(内部変動)		728,226	△ 728,226
有形固定資産等の増加		1,277,058	△ 1,277,058
有形固定資産等の減少		△ 1,152,291	1,152,291
貸付金・基金等の増加		1,074,147	△ 1,074,147
貸付金・基金等の減少		△ 470,688	470,688
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	532,080	532,080	
その他	1,193	1,193	-
本年度純資産変動額	1,333,817 ※	1,261,499	72,318 ※
本年度末純資産残高	85,152,585	108,494,505	△ 23,341,920

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動を示すものです。また、行政コスト計算書における純行政コストが、税金等及び国県等補助金の財源でどの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書における「純行政コスト」△234億5,363万6千円に対する財源として、市税や各種交付金などの「税金等」157億3,796万円と国庫支出金や都支出金などの「国県等補助金」85億1,621万9千円で賄うことができ、この差し引きである「本年度差額」が8億54万3千円となっています。「本年度差額」は、財政的な収支均衡が図られているかを表すものであり、プラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

また、会計年度期間中の有形固定資産等の増減などにより「本年度末純資産変動額」として13億3,381万7千円増加し、「本年度末純資産残高」は851億5,258万5千円となっています。なお、「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」と一致しています。

4 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,425,495
業務費用支出	9,296,268 ※
人件費支出	4,281,080
物件費等支出	4,634,871
支払利息支出	168,934
その他の支出	211,382
移転費用支出	14,129,228
補助金等支出	3,274,721
社会保障給付支出	7,654,644
他会計への繰出支出	3,060,875
その他の支出	138,988
業務収入	25,037,445 ※
税込等収入	15,741,237
国県等補助金収入	8,198,249
使用料及び手数料収入	870,287
その他の収入	227,671
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,611,950
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,312,586
公共施設等整備費支出	1,277,058
基金積立金支出	1,035,528
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	762,678
国県等補助金収入	317,970
基金取崩収入	388,000
貸付金元金回収収入	5,744
資産売却収入	50,964
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,549,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,768,622
地方債償還支出	1,768,622
その他の支出	-
財務活動収入	1,531,400
地方債発行収入	1,531,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 237,222
本年度資金収支額	△ 175,181 ※
前年度末資金残高	1,251,231
本年度末資金残高	1,076,050
前年度末歳計外現金残高	49,906
本年度歳計外現金増減額	4,185
本年度末歳計外現金残高	54,091
本年度末現金預金残高	1,130,141

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、会計年度期間中の資金収支の状況を明らかにするものです。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分され、各活動収支の結果、「本年度資金収支額」は△1億7,518万1千円で、前年度末資金残高を加えた「本年度末資金残高」は10億7,605万円となっています。また、これに歳計外現金を加えた「本年度末現金預金残高」は11億3,014万1千円となっています。なお、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の流動資産の「現金預金」と一致しています。

(1) 業務活動収支

税金等や国県等補助金などの収入で、人件費や物件費、社会保障給付など経常的な行政活動の支出を賄っているかを表しており、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものです。「業務活動収支」は16億1,195万円のプラスとなっています。

(2) 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出に対して、国県等補助金や基金の取崩などの財源をどれだけ充当したかを表しています。「投資活動収支」は△15億4,990万8千円となっていますが、公共施設等の整備などを行う場合、地方債や市税等収入もその財源とするため、投資活動収支はマイナスとなることが多くなります。

(3) 財務活動収支

当該年度の地方債の発行（収入）と地方債の償還（支出）の状況を表してします。

「財務活動収支」は、地方債の償還額が発行額を上回っているため△2億3,722万2千円となり、地方債残高（負債）を減らすことができました。

IV 附属明細書（一般会計等）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	96,881,020	2,096,559	24,366,585	74,610,993	17,260,321	718,354	57,350,672
土地	63,852,579	1,012,232	23,875,090	40,989,721	0	0	40,989,721
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	32,834,046	399,613	385,343	32,848,316	17,236,429	704,123	15,611,887
工作物	143,213	0	384	142,829	23,891	14,231	118,938
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,181	684,714	105,768	630,127	0	0	630,127
インフラ資産	33,813,967	23,982,555	0	57,796,522	11,990,988	355,254	45,805,535
土地	13,344,413	23,358,410	0	36,702,824	0	0	36,702,824
建物	0	227,440	0	227,440	137,483	10,136	89,958
工作物	20,469,554	396,705	0	20,866,258	11,853,505	345,118	9,012,753
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	769,488	18,248	12,782	774,954	621,717	43,577	153,237
合計	131,464,475	26,097,362	24,379,368	133,182,469	29,873,026	1,117,185	103,309,444

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,523,535	38,339,128	6,147,681	5,395,763	190,862	696,677	4,057,026	57,350,672
土地	2,519,010	28,745,184	3,623,537	3,237,760	190,862	381,976	2,291,391	40,989,721
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,481	9,581,585	2,503,093	1,558,207	0	198,885	1,765,635	15,611,887
工作物	0	0	3,122	0	0	115,816	0	118,938
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44	12,360	17,928	599,796	0	0	0	630,127
インフラ資産	45,805,535	0	0	0	0	0	0	45,805,535
土地	36,702,824	0	0	0	0	0	0	36,702,824
建物	89,958	0	0	0	0	0	0	89,958
工作物	9,012,753	0	0	0	0	0	0	9,012,753
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	96,341	12,041	13,890	0	1,038	29,927	153,237
合計	48,329,070	38,435,469	6,159,722	5,409,653	190,862	697,715	4,086,953	103,309,444

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載額
狛江市土地開発公社	5,000	7,466	0	7,466	5,000	100.00%	7,466	0	5,000
一般財団法人 狛江市文化振興 事業団	3,000	76,019	27,425	48,594	3,000	100.00%	48,594	0	3,000
合計	8,000	83,485	27,425	56,060	8,000	-	56,060	0	8,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
東京都農業信用 基金協会	330	160,672,997	152,474,199	8,198,798	621,562	0.05%	4,353	0	330	330
公益財団法人 東京しごと財団	4,000	5,470,387	4,920,051	550,336	495,169	0.81%	4,446	0	4,000	4,000
公益財団法人 暴力団追放運動 推進 都民センター	3,821	3,245,018	3,239	3,241,779	3,051,001	0.13%	4,060	0	3,821	3,821
一般社団法人 多摩南部成年後 見センター	1,000	18,243	18,243	0	5,000	20.00%	0	0	1,000	1,000
地方公共団体金 融機構	3,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,100	0.02%	48,324	0	3,000	3,000
合計	12,151	24,925,235,645	24,645,816,732	279,418,913	20,774,832	-	61,183	0	12,151	12,151

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,783,835	0	0	0	1,783,835	1,783,835
減債基金	472	0	0	0	472	472
公共施設整備基金	450,809	0	0	0	450,809	450,809
清掃施設整備基金	598,781	0	0	0	598,781	598,781
緑化基金	446,678	0	0	0	446,678	446,678
公共施設修繕基金	675,561	0	0	0	675,561	675,561
土地開発基金	300	0	0	0	300	300
合計	3,956,436	0	0	0	3,956,436	3,956,436

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
駐車場事業特 別会計貸付金	745,104	0	0	0	745,104
狛江市緊急援 護資金	0	0	0	0	0
合計	745,104	0	0	0	745,104

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
狛江市緊急援護資金	436	63
小計	436	63
【未収金】		
税等未収金		
市民税	16,888	11,216
固定資産税	2,371	234
軽自動車税	418	79
都市計画税	534	49
その他の未収金		
負担金	2,821	1,346
使用料	57	19
弁償金	77,593	31,821
雑入	6,460	0
小計	107,142	44,764
合計	107,578	44,827

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
狛江市緊急援護資金	20	3
小計	20	3
【未収金】		
税等未収金		
市民税	21,660	4,446
固定資産税	2,551	252
軽自動車税	316	60
都市計画税	537	49
その他の未収金		
負担金	1,026	14
使用料	0	0
弁償金	11,124	4,562
雑入	16	0
小計	37,230	9,383
合計	37,250	9,386

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	214,068	22,109	113,770	100,298	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,661,807	185,932	1,623,689	708,493	132,115	197,510	0
一般単独事業	3,285,740	243,090	384,083	2,542,691	0	358,966	0
その他	2,272,323	279,690	116,988	334,050	2,265	1,819,020	0
【特別分】							
臨時財政対策債	10,736,760	901,092	6,149,472	3,650,675	936,613	0	0
減税補てん債	506,476	124,228	506,476	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,426	2,426	0	0	2,426	0	0
合計	19,679,600	1,758,567	8,894,478	7,336,207	1,073,419	2,375,496	0

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
19,679,600	16,576,837	2,540,423	562,340	0	0	0	0	0.82%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,679,600	1,758,567	1,672,761	1,579,755	1,595,510	1,475,215	5,744,068	4,118,090	1,580,849	154,785

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

④ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	51,471	16,000	22,644		44,827
流動資産					
徴収不能引当金	10,225		839		9,386
固定負債					
退職手当引当金	4,561,546			65,062	4,496,484
流動負債					
賞与等引当金	181,444	268,201	181,444		268,201
合計	4,804,686	284,201	204,927	65,062	4,818,898

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	新設保育園整備事業補助金	新設保育園運営団体	147,101	市立外保育園整備
	特別養護老人ホームベッド確保補助金	特養老人ホーム運営団体	29,075	特養老人ホームベッド確保
	知的障がい者援護施設整備補助金	障がい者施設運営団体	6,600	障がい者援護施設整備
	援護施設整備費補助金	障がい者施設運営団体	1,245	障がい者援護施設整備
	計		184,021	
その他の補助金等	常備消防事務委託負担金	東京消防庁	992,778	常備消防負担金
	市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職	305,014	退職手当負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	308,600	事業負担金
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	239,143	認証保育所運営費
	幼稚園就園奨励補助金	対象者	105,437	私立幼稚園就園奨励費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	95,956	事業負担金
	保育士等キャリアアップ補助金	保育所	84,734	保育所運営費
	その他		959,038	
	計		3,090,700	
合計		3,274,721		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	12,072,157	
		税関連交付金	1,947,267	
		分担金及び負担金	8,908	
		地方交付税	1,545,618	
		地方特例交付金	58,083	
		寄付金	91,416	
		交通安全対策特別交付金	6,808	
		特別会計繰入金	7,387	
		その他	316	
	小計	15,737,960		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	38,035
			都支支出金	279,935
		計	317,970	
		経常的補助金	国庫支出金	4,196,171
			都支支出金	4,002,078
小計	8,198,249			
合計		24,254,179		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,453,636	8,198,249	950,000	13,141,372	1,164,015
有形固定資産等の増加	1,277,058	317,970	581,400	377,688	0
貸付金・基金等の増加	1,074,147	0	0	1,035,528	38,619
その他	1,193	0	0	0	1,193
合計	25,806,034	8,516,219	1,531,400	14,554,588	1,203,827

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,076,050
合計	1,076,050

V 全体財務書類

1 貸借対照表

全体貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,862,469	固定負債	22,417,517
有形固定資産	103,895,514	地方債等	17,921,033
事業用資産	57,936,742 ※	長期未払金	-
土地	40,989,721	退職手当引当金	4,496,484
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,291,838	その他	0
建物減価償却累計額	△ 18,093,881	流動負債	2,088,784
工作物	142,829	1年内償還予定地方債等	1,758,567
工作物減価償却累計額	△ 23,891	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,201
航空機	-	預り金	54,091
航空機減価償却累計額	-	その他	7,925
その他	-	負債合計	24,506,301
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	630,127	固定資産等形成分	108,646,776
インフラ資産	45,805,535 ※	余剰分(不足分)	△ 22,911,689
土地	36,702,824		
建物	227,440		
建物減価償却累計額	△ 137,483		
工作物	20,866,258		
工作物減価償却累計額	△ 11,853,505		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	774,954		
物品減価償却累計額	△ 621,717		
無形固定資産	467		
ソフトウェア	467		
その他	-		
投資その他の資産	2,966,488		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	186,056		
長期貸付金	0		
基金	2,443,244		
減債基金	-		
その他	2,443,244		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 83,115		
流動資産	3,378,920		
現金預金	1,525,369		
未収金	101,199		
短期貸付金	0		
基金	1,784,307		
財政調整基金	1,783,835		
減債基金	472		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,955		
繰延資産	-		
資産合計	110,241,389	純資産合計	85,735,088 ※
		負債及び純資産合計	110,241,389

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,168,759
業務費用	11,274,796 ※
人件費	4,409,579 ※
職員給与費	3,376,356
賞与等引当金繰入額	268,201
退職手当引当金繰入額	0
その他	765,023
物件費等	6,245,512 ※
物件費	4,978,927
維持補修費	109,360
減価償却費	1,156,316
その他	908
その他の業務費用	619,704
支払利息	168,934
徴収不能引当金繰入額	39,940
その他	410,830
移転費用	27,893,964
補助金等	8,692,553
社会保障給付	18,598,728
他会計への繰出金	463,000
その他	139,683
経常収益	1,289,559
使用料及び手数料	893,054
その他	396,505
純経常行政コスト	△ 37,879,201 ※
臨時損失	19,092
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,092
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35,106
資産売却益	35,106
その他	-
純行政コスト	△ 37,863,187

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	84,346,580	107,460,592	△ 23,114,012
純行政コスト(△)	△ 37,863,187		△ 37,863,187
財源	38,723,099		38,723,099
税金等	25,391,525		25,391,525
国県等補助金	13,331,574		13,331,574
本年度差額	859,912		859,912
固定資産等の変動(内部変動)		657,589	△ 657,589
有形固定資産等の増加		1,282,499	△ 1,282,499
有形固定資産等の減少		△ 1,191,267	1,191,267
貸付金・基金等の増加		1,230,959	△ 1,230,959
貸付金・基金等の減少		△ 664,602	664,602
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	532,080	532,080	
その他	△ 3,485	△ 3,485	-
本年度純資産変動額	1,388,508 ※	1,186,185 ※	202,323
本年度末純資産残高	85,735,088	108,646,776 ※	△ 22,911,689

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,898,327
業務費用支出	10,004,364 ※
人件費支出	4,322,823
物件費等支出	5,111,672
支払利息支出	168,934
その他の支出	400,934
移転費用支出	27,893,964
補助金等支出	8,692,553
社会保障給付支出	18,598,728
他会計への繰出支出	463,000
その他の支出	139,683
業務収入	39,628,091
税収等収入	25,395,144
国県等補助金収入	13,013,604
使用料及び手数料収入	894,373
その他の収入	324,970
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,729,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,409,213
公共施設等整備費支出	1,277,058
基金積立金支出	1,132,155
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	866,639
国県等補助金収入	317,970
基金取崩収入	497,402
貸付金元金回収収入	303
資産売却収入	50,964
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,542,574
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,768,622
地方債償還支出	1,768,622
その他の支出	0
財務活動収入	1,531,400
地方債発行収入	1,531,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 237,222
本年度資金収支額	△ 50,033 ※
前年度末資金残高	1,521,310
本年度末資金残高	1,471,278 ※
前年度末歳計外現金残高	49,906
本年度歳計外現金増減額	4,185
本年度末歳計外現金残高	54,091
本年度末現金預金残高	1,525,369

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・全体）

（1）資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	98,324,542	2,096,559	24,366,585	76,054,516	18,117,772	757,329	57,936,742
土地	63,852,579	1,012,232	23,875,090	40,989,721	0	0	40,989,721
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	34,277,568	399,613	385,343	34,291,838	18,093,881	743,098	16,197,957
工作物	143,213	0	384	142,829	23,891	14,231	118,938
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,181	684,714	105,768	630,127	0	0	630,127
インフラ資産	33,813,967	23,982,555	0	57,796,522	11,990,988	355,254	45,805,535
土地	13,344,413	23,358,410	0	36,702,824	0	0	36,702,824
建物	0	227,440	0	227,440	137,483	10,136	89,958
工作物	20,469,554	396,705	0	20,866,258	11,853,505	345,118	9,012,753
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	769,488	18,248	12,782	774,954	621,717	43,577	153,237
合計	132,907,997	26,097,362	24,379,368	134,625,991	30,730,477	1,156,160	103,895,514

② 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,109,605	38,339,128	6,147,681	5,395,763	190,862	696,677	4,057,026	57,936,742
土地	2,519,010	28,745,184	3,623,537	3,237,760	190,862	381,976	2,291,391	40,989,721
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	590,551	9,581,585	2,503,093	1,558,207	0	198,885	1,765,635	16,197,957
工作物	0	0	3,122	0	0	115,816	0	118,938
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44	12,360	17,928	599,796	0	0	0	630,127
インフラ資産	45,805,535	0	0	0	0	0	0	45,805,535
土地	36,702,824	0	0	0	0	0	0	36,702,824
建物	89,958	0	0	0	0	0	0	89,958
工作物	9,012,753	0	0	0	0	0	0	9,012,753
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	96,341	12,041	13,890	0	1,038	29,927	153,237
合計	48,915,140	38,435,469	6,159,722	5,409,653	190,862	697,715	4,086,953	103,895,514

VI 連結財務書類

1 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,127,368 ※	固定負債	22,654,386
有形固定資産	105,735,286	地方債等	18,120,644
事業用資産	59,501,103 ※	長期未払金	7,356
土地	41,505,569	退職手当引当金	4,525,542
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,213,784	その他	844
建物減価償却累計額	△ 19,238,660	流動負債	2,148,992
工作物	676,604	1年内償還予定地方債等	1,786,167
工作物減価償却累計額	△ 307,505	未払金	8,345
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,064
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	272,513
航空機	-	預り金	55,288
航空機減価償却累計額	-	その他	8,615
その他	-	負債合計	24,803,378
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	651,310	固定資産等形成分	111,110,672
インフラ資産	45,812,727	余剰分(不足分)	△ 22,885,691
土地	36,702,824		
建物	227,440		
建物減価償却累計額	△ 137,483		
工作物	20,927,343		
工作物減価償却累計額	△ 11,907,397		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,506,927		
物品減価償却累計額	△ 5,085,470		
無形固定資産	4,043		
ソフトウェア	4,043		
その他	0		
投資その他の資産	3,388,040		
投資及び出資金	12,151		
有価証券	-		
出資金	12,151		
その他	-		
長期延滞債権	199,071		
長期貸付金	0		
基金	2,865,239		
減債基金	-		
その他	2,865,239		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 88,573		
流動資産	3,900,990 ※		
現金預金	1,846,805		
未収金	102,447		
短期貸付金	0		
基金	1,983,304		
財政調整基金	1,982,711		
減債基金	593		
棚卸資産	47		
その他	341		
徴収不能引当金	△ 31,955		
繰延資産	-		
資産合計	113,028,359 ※	純資産合計	88,224,981
		負債及び純資産合計	113,028,359

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,145,729 ※
業務費用	11,932,159 ※
人件費	4,507,669 ※
職員給与費	3,466,633
賞与等引当金繰入額	272,513
退職手当引当金繰入額	300
その他	768,222
物件費等	6,701,817 ※
物件費	5,239,997
維持補修費	212,091
減価償却費	1,248,711
その他	1,019
その他の業務費用	722,672
支払利息	169,687
徴収不能引当金繰入額	39,940
その他	513,045
移転費用	34,213,570
補助金等	15,007,761
社会保障給付	18,598,728
他会計への繰出金	463,000
その他	144,081
経常収益	1,224,501
使用料及び手数料	894,345
その他	330,156
純経常行政コスト	△ 44,921,228
臨時損失	19,092
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,092
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35,106
資産売却益	35,106
その他	-
純行政コスト	△ 44,905,214

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,790,638	109,816,500		△ 23,025,862	-
純行政コスト(△)	△ 44,905,214			△ 44,905,214	0
財源	45,741,700			45,741,700	0
税収等	30,764,278			30,764,278	0
国県等補助金	14,977,422			14,977,422	0
本年度差額	836,485 ※			836,485 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		765,496 ※		△ 765,496 ※	
有形固定資産等の増加		1,387,955		△ 1,387,955	
有形固定資産等の減少		△ 1,282,376		1,282,376	
貸付金・基金等の増加		1,366,652		△ 1,366,652	
貸付金・基金等の減少		△ 706,734		706,734	
資産評価差額	-	-			
無償所管換等	532,080	532,080			
他団体出資等分の増加	-				-
他団体出資等分の減少	-				-
比例連結割合変更に伴う差額	69,182			69,182	-
その他	△ 3,405	△ 3,405		-	
本年度純資産変動額	1,434,343 ※	1,294,172 ※		140,171	-
本年度末純資産残高	88,224,981	111,110,672		△ 22,885,691	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,618,380 ※
業務費用支出	10,410,105
人件費支出	4,380,252
物件費等支出	5,358,919
支払利息支出	169,687
その他の支出	501,247
移転費用支出	34,208,275 ※
補助金等支出	15,006,724
社会保障給付支出	18,598,728
他会計への繰出支出	463,000
その他の支出	139,822
業務収入	48,627,365 ※
税金等収入	30,756,846
国県等補助金収入	16,771,898
使用料及び手数料収入	895,664
その他の収入	202,958
臨時支出	7,262
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,262
臨時収入	-
業務活動収支	4,001,723
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,559,678 ※
公共施設等整備費支出	1,291,778
基金積立金支出	1,267,899
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	△ 1,298,243
国県等補助金収入	△ 1,900,552
基金取崩収入	539,991
貸付金元金回収収入	303
資産売却収入	50,964
その他の収入	11,051
投資活動収支	△ 3,857,920 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,798,002
地方債等償還支出	1,797,312
その他の支出	690
財務活動収入	1,531,400
地方債等発行収入	1,531,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 266,602
本年度資金収支額	△ 122,799
前年度末資金残高	1,912,253
比例連結割合変更に伴う差額	3,082
本年度末資金残高	1,792,536
前年度末歳計外現金残高	50,027
本年度歳計外現金増減額	4,243
本年度末歳計外現金残高	54,270
本年度末現金預金残高	1,846,805 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・連結）

（1）資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	101,212,940	2,200,912	24,366,585	79,047,267	19,546,165	1,181,352	59,501,103
土地	64,352,151	1,028,509	23,875,090	41,505,569	0	0	41,505,569
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,129,523	469,603	385,343	36,213,784	19,238,660	1,151,445	16,975,124
工作物	659,537	17,451	384	676,604	307,505	29,907	369,099
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	71,730	685,349	105,768	651,310	0	0	651,310
インフラ資産	33,872,944	23,984,663	0	57,857,607	12,044,881	355,441	45,812,727
土地	13,344,413	23,358,410	0	36,702,824	0	0	36,702,824
建物	0	227,440	0	227,440	137,483	10,136	89,957
工作物	20,528,531	398,813	0	20,927,343	11,907,397	345,305	9,019,946
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	5,318,192	201,525	12,792	5,506,927	5,085,470	75,172	421,457
合計	140,404,077	26,387,100	24,379,378	142,411,801	36,676,516	1,611,965	105,735,286

② 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,109,605	38,339,128	6,147,681	6,896,283	192,906	696,677	4,118,822	59,501,103
土地	2,519,010	28,745,184	3,623,537	3,720,960	190,862	381,976	2,324,040	41,505,569
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	590,551	9,581,585	2,503,093	2,305,101	1,125	198,885	1,794,782	16,975,124
工作物	0	0	3,122	249,243	919	115,816	0	369,099
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44	12,360	17,928	620,979	0	0	0	651,310
インフラ資産	45,805,535	0	0	7,192	0	0	0	45,812,727
土地	36,702,824	0	0	0	0	0	0	36,702,824
建物	89,958	0	0	0	0	0	0	89,957
工作物	9,012,753	0	0	7,192	0	0	0	9,019,946
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	96,341	12,060	278,986	3,027	1,038	30,005	421,457
合計	48,915,140	38,435,469	6,159,741	7,182,461	195,933	697,715	4,148,827	105,735,286

Ⅶ 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路用地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路用地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産・・・定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に

対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち狛江市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当なし

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（狛江市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェア等の計上基準

物品については、取得価格は50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、物品の取り扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の効用を増加させる大規模修繕等については資本的支出、その他の修繕については修繕費として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特に無し

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の土地のうち一部について、財務書類作成要領（平成 26 年 9 月 30 日総務省より公表）別表 8 にならい資産の区分を変更しました。

[変更内容]

公園調書（東京都建設局発行）において都市公園、児童遊園、道路用地に該当する土地について、平成 28 年度は、事業用資産として計上していましたが、平成 29 年度よりインフラ資産として計上しました。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

特に無し

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 各項目で千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	2.5%
将来負担比率	17.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

148,393 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

94,164 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産／土地 : 10,615 千円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

基金	繰替運用期間	繰替運用額
財政調整基金	5/1～6/23	1,000,000 千円
	12/20～2/8	500,000 千円
	2/9～3/30	1,000,000 千円
公共施設修繕基金	5/10～6/23	300,000 千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,809,077 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	15,525,298 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,405,544 千円
将来負担額	27,703,810 千円
充当可能基金額	4,227,551 千円
特定財源見込額	4,133,254 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,809,077 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 878,504 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,611,950 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	317,970 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△13,839 千円
減価償却費	△1,117,341 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△86,757 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	65,062 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	7,484 千円
資産除売却益(損)	16,014 千円
純資産変動計算書の本年度差額	800,543 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 39 千円

④ 重要な非資金取引

無償取得に係る資産の額 183,828 千円

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計、駐車場事業特別会計

公共下水道特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、内部相殺を行いません。

公共下水道特別会計 下水道事業債残高 3,868,106 千円
他会計繰入金 463,000 千円

(2) 財務書類の作成方法

特別会計の財務書類については、一般会計等財務書類と同様の方法で作成しました。

7 連結財務書類に関する注記

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
狛江市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人 狛江市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.95%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.93%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
東京都市町村議会議員公務災害 補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.45%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.67%

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超えるため、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

決算日と連結決算日の差異が3か月を越える連結対象団体はありません。

(2) 財務書類の作成方法

連結財務書類作成については、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

VIII 連結精算表

1 連結貸借対照表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
					駐車場事業特別会計	国民健康保険特別会計	救護高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
資産合計	109,652,511	109,652,511	-	109,652,511	586,213	301,796	7,684	438,289	110,986,493	-	△ 745,104	110,241,389
固定資産	106,710,198	106,710,198	-	106,710,198	586,070	52,016	1,314	257,975	107,607,573	-	△ 745,104	106,862,469
有形固定資産	103,309,444	103,309,444	-	103,309,444	586,070	-	-	-	103,895,514	-	-	103,895,514
事業用資産	57,350,672	57,350,672	-	57,350,672	586,070	-	-	-	57,936,742	-	-	57,936,742
土地	40,989,721	40,989,721	-	40,989,721	-	-	-	-	40,989,721	-	-	40,989,721
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,848,316	32,848,316	-	32,848,316	1,443,522	-	-	-	34,291,838	-	-	34,291,838
建物減価償却累計額	△ 17,236,429	△ 17,236,429	-	△ 17,236,429	△ 857,452	-	-	-	△ 18,093,881	-	-	△ 18,093,881
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	142,829	142,829	-	142,829	-	-	-	-	142,829	-	-	142,829
工作物減価償却累計額	△ 23,891	△ 23,891	-	△ 23,891	-	-	-	-	△ 23,891	-	-	△ 23,891
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	630,127	630,127	-	630,127	-	-	-	-	630,127	-	-	630,127
インフラ資産	45,805,535	45,805,535	-	45,805,535	-	-	-	-	45,805,535	-	-	45,805,535
土地	36,702,824	36,702,824	-	36,702,824	-	-	-	-	36,702,824	-	-	36,702,824
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	227,440	227,440	-	227,440	-	-	-	-	227,440	-	-	227,440
建物減価償却累計額	△ 137,483	△ 137,483	-	△ 137,483	-	-	-	-	△ 137,483	-	-	△ 137,483
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	20,866,258	20,866,258	-	20,866,258	-	-	-	-	20,866,258	-	-	20,866,258
工作物減価償却累計額	△ 11,853,505	△ 11,853,505	-	△ 11,853,505	-	-	-	-	△ 11,853,505	-	-	△ 11,853,505
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	774,954	774,954	-	774,954	-	-	-	-	774,954	-	-	774,954
物品減価償却累計額	△ 621,717	△ 621,717	-	△ 621,717	-	-	-	-	△ 621,717	-	-	△ 621,717
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	467	467	-	467	-	-	-	-	467	-	-	467
ソフトウェア	467	467	-	467	-	-	-	-	467	-	-	467
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,400,287	3,400,287	-	3,400,287	-	52,016	1,314	257,975	3,711,592	-	△ 745,104	2,966,488
投資及び出資金	20,151	20,151	-	20,151	-	-	-	-	20,151	-	-	20,151
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	20,151	20,151	-	20,151	-	-	-	-	20,151	-	-	20,151
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	107,578	107,578	-	107,578	-	60,714	1,437	16,327	186,056	-	-	186,056
長期貸付金	745,104	745,104	-	745,104	-	-	-	-	745,104	-	△ 745,104	0
基金	2,172,129	2,172,129	-	2,172,129	-	18,089	-	253,026	2,443,244	-	-	2,443,244
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,172,129	2,172,129	-	2,172,129	-	18,089	-	253,026	2,443,244	-	-	2,443,244
徴収不能引当金	400,152	400,152	-	400,152	-	-	-	-	400,152	-	-	400,152
徴収不能引当金	△ 44,827	△ 44,827	-	△ 44,827	-	△ 26,788	△ 123	△ 11,378	△ 83,115	-	-	△ 83,115
流動資産	2,942,312	2,942,312	-	2,942,312	143	249,781	6,370	180,314	3,378,920	-	0	3,378,920
現金預金	1,130,141	1,130,141	-	1,130,141	143	217,752	2,115	175,218	1,525,369	-	0	1,525,369
未収金	37,250	37,250	-	37,250	-	42,486	4,651	16,813	101,199	-	-	101,199
短期貸付金	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	0
基金	1,784,307	1,784,307	-	1,784,307	-	-	-	-	1,784,307	-	-	1,784,307
財政調整基金	1,783,835	1,783,835	-	1,783,835	-	-	-	-	1,783,835	-	-	1,783,835
減債基金	472	472	-	472	-	-	-	-	472	-	-	472
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 9,386	△ 9,386	-	△ 9,386	-	△ 10,456	△ 397	△ 11,716	△ 31,955	-	-	△ 31,955
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	109,652,511	109,652,511	-	109,652,511	586,213	301,796	7,684	438,289	110,986,493	-	△ 745,104	110,241,389
負債合計	24,499,926	24,499,926	-	24,499,926	745,104	2,891	1,917	1,568	25,251,405	-	△ 745,104	24,506,301
固定負債	22,417,517	22,417,517	-	22,417,517	745,104	-	-	-	23,162,621	-	△ 745,104	22,417,517
地方債等	17,921,033	17,921,033	-	17,921,033	-	-	-	-	17,921,033	-	-	17,921,033
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,496,484	4,496,484	-	4,496,484	-	-	-	-	4,496,484	-	-	4,496,484
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	745,104	-	-	-	745,104	-	△ 745,104	0
流動負債	2,082,409	2,082,409	-	2,082,409	0	2,891	1,917	1,568	2,088,784	-	-	2,088,784
1年内償還予定地方債等	1,758,567	1,758,567	-	1,758,567	0	-	-	-	1,758,567	-	-	1,758,567
未払金	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	0
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	268,201	268,201	-	268,201	-	-	-	-	268,201	-	-	268,201
預り金	54,091	54,091	-	54,091	-	-	-	-	54,091	-	-	54,091
その他	1,549	1,549	-	1,549	-	2,891	1,917	1,568	7,925	-	-	7,925
純資産合計	85,152,585	85,152,585	-	85,152,585	△ 158,891	298,906	5,767	436,721	85,735,088	-	0	85,735,088
固定資産等形成分	108,494,505	108,494,505	-	108,494,505	586,070	52,016	1,314	257,975	109,391,880	-	△ 745,104	108,646,776
剰余分(不足分)	△ 23,341,920	△ 23,341,920	-	△ 23,341,920	△ 744,961	246,890	4,452	178,746	△ 23,656,792	-	745,104	△ 22,911,689
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 連結行政コスト計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
						国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
純経常行政コスト	△ 23,469,649	△ 23,469,649	-	△ 23,469,649	△ 33,578	△ 9,024,944	△ 1,859,286	△ 6,097,005	△ 40,484,462	-	2,605,262	△ 37,879,201
経常費用	24,632,892	24,632,892	-	24,632,892	57,664	9,063,301	1,917,751	6,102,414	41,774,021	-	△ 2,605,262	39,168,759
業務費用	10,503,664	10,503,664	-	10,503,664	56,969	239,751	77,764	396,647	11,274,796	-	-	11,274,796
人件費	4,367,837	4,367,837	-	4,367,837	-	16,650	2,760	22,333	4,409,579	-	-	4,409,579
職員給与費	3,376,356	3,376,356	-	3,376,356	-	-	-	-	3,376,356	-	-	3,376,356
賞与等引当金繰入額	268,201	268,201	-	268,201	-	-	-	-	268,201	-	-	268,201
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	723,280	723,280	-	723,280	-	16,650	2,760	22,333	765,023	-	-	765,023
物件費等	5,730,407	5,730,407	-	5,730,407	56,361	172,029	70,164	216,551	6,245,512	-	-	6,245,512
物件費	4,503,875	4,503,875	-	4,503,875	16,309	172,029	70,164	216,551	4,978,927	-	-	4,978,927
維持補修費	108,293	108,293	-	108,293	1,077	-	-	-	109,360	-	-	109,360
減価償却費	1,117,341	1,117,341	-	1,117,341	38,975	-	-	-	1,156,316	-	-	1,156,316
その他	908	908	-	908	-	-	-	-	908	-	-	908
その他の業務費用	405,420	405,420	-	405,420	608	51,073	4,840	157,764	619,704	-	-	619,704
支払利息	168,934	168,934	-	168,934	-	-	-	-	168,934	-	-	168,934
徴収不能引当金繰入額	16,000	16,000	-	16,000	-	9,889	1,011	13,040	39,940	-	-	39,940
その他	220,485	220,485	-	220,485	608	41,183	3,830	144,724	410,830	-	-	410,830
移転費用	14,129,228	14,129,228	-	14,129,228	695	8,823,550	1,839,987	5,705,766	30,499,225	-	△ 2,605,262	27,893,964
補助金等	3,274,721	3,274,721	-	3,274,721	-	3,584,664	1,833,150	18	8,692,553	-	-	8,692,553
社会保障給付	7,654,644	7,654,644	-	7,654,644	-	5,238,885	-	5,705,199	18,598,728	-	-	18,598,728
他会計への繰出金	3,060,875	3,060,875	-	3,060,875	-	-	6,837	550	3,068,262	-	△ 2,605,262	463,000
その他	138,988	138,988	-	138,988	695	-	-	-	139,683	-	-	139,683
経常収益	1,163,242	1,163,242	-	1,163,242	24,086	38,357	58,465	5,409	1,289,559	-	-	1,289,559
使用料及び手数料	868,968	868,968	-	868,968	24,086	-	-	-	893,054	-	-	893,054
その他	294,274	294,274	-	294,274	0	38,357	58,465	5,409	396,505	-	-	396,505
純行政コスト	△ 23,453,636	△ 23,453,636	-	△ 23,453,636	△ 33,578	△ 9,024,944	△ 1,859,286	△ 6,097,005	△ 40,468,449	-	2,605,262	△ 37,863,187
臨時損失	19,092	19,092	-	19,092	-	-	-	-	19,092	-	-	19,092
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却却損	19,092	19,092	-	19,092	-	-	-	-	19,092	-	-	19,092
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	35,106	35,106	-	35,106	-	-	-	-	35,106	-	-	35,106
資産売却益	35,106	35,106	-	35,106	-	-	-	-	35,106	-	-	35,106
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 連結純資産変動計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
						国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
前年度末純資産残高	83,818,768	83,818,768	-	83,818,768	△ 125,313	122,262	15,433	515,430	84,346,580	-	0	84,346,580
純行政コスト(△)	△ 23,453,636	△ 23,453,636	-	△ 23,453,636	△ 33,578	△ 9,024,944	△ 1,859,286	△ 6,097,005	△ 40,468,449	-	2,605,262	△ 37,863,187
財源	24,254,179	24,254,179	-	24,254,179	-	9,206,161	1,849,732	6,018,289	41,328,361	-	△ 2,605,262	38,723,099
税収等	15,737,960	15,737,960	-	15,737,960	-	6,681,004	1,849,732	3,728,092	27,996,787	-	△ 2,605,262	25,391,525
国県等補助金	8,516,219	8,516,219	-	8,516,219	-	2,525,157	-	2,290,198	13,331,574	-	-	13,331,574
本年度差額	800,543	800,543	-	800,543	△ 33,578	181,217	△ 9,555	△ 78,716	859,912	-	0	859,912
固定資産の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	532,080	532,080	-	532,080	-	-	-	-	532,080	-	-	532,080
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,193	1,193	-	1,193	-	△ 4,573	△ 111	7	△ 3,485	-	-	△ 3,485
本年度純資産変動額	1,333,817	1,333,817	-	1,333,817	△ 33,578	176,644	△ 9,666	△ 78,709	1,388,508	-	0	1,388,508
本年度末純資産残高	85,152,585	85,152,585	-	85,152,585	△ 158,891	298,906	5,767	436,721	85,735,088	-	0	85,735,088

(単位:千円)

連結財務書類											
一組・第三セクター等											
狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化 振興事業団	東京たま広域 資源循環組合	多摩川 衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公務 災害補償等組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
△ 19	△ 110,776	△ 81,350	△ 302,122	△ 14,113	△ 122	△ 8,752,047	△ 9,260,550	△ 47,139,750	-	2,218,522	△ 44,921,228
20	165,541	88,863	391,438	19,406	122	8,761,608	9,426,998	48,595,758	-	△ 2,450,029	46,145,729
20	160,246	79,050	387,740	15,957	21	245,836	888,869	12,163,665	-	△ 231,507	11,932,159
-	40,395	2,519	43,124	8,303	8	3,741	98,090	4,507,669	-	-	4,507,669
-	39,616	2,093	37,911	7,245	-	3,414	90,278	3,466,633	-	-	3,466,633
-	-	169	3,295	589	-	260	4,312	272,513	-	-	272,513
-	-	-	279	-	-	22	300	300	-	-	300
-	780	257	1,640	470	8	46	3,199	768,222	-	-	768,222
20	118,737	75,913	283,963	7,653	14	73,262	559,562	6,805,074	-	△ 103,256	6,701,817
-	117,357	56,151	113,135	5,416	14	72,253	364,326	5,343,253	-	△ 103,256	5,239,997
-	-	3,480	99,162	88	-	-	102,731	212,091	-	-	212,091
-	1,304	16,282	71,651	2,149	-	1,008	92,394	1,248,711	-	-	1,248,711
20	75	-	15	-	-	0	110	1,019	-	-	1,019
-	1,114	618	60,653	-	-	168,834	231,218	850,923	-	△ 128,250	722,672
-	-	567	180	-	-	5	753	169,687	-	-	169,687
-	-	-	-	-	-	-	-	39,940	-	-	39,940
-	1,114	50	60,473	-	-	168,828	230,466	641,296	-	△ 128,250	513,045
-	5,296	9,813	3,698	3,449	101	8,515,772	8,538,129	36,432,092	-	△ 2,218,522	34,213,570
-	1,037	9,813	3,558	3,449	101	8,515,772	8,533,730	17,226,283	-	△ 2,218,522	15,007,761
-	-	-	-	-	-	-	-	18,598,728	-	-	18,598,728
-	-	-	-	-	-	-	-	463,000	-	-	463,000
-	4,259	-	140	-	-	-	4,399	144,081	-	-	144,081
1	54,765	7,513	89,316	5,293	0	9,560	166,448	1,456,007	-	△ 231,507	1,224,501
-	-	-	917	373	-	-	1,290	894,345	-	-	894,345
1	54,765	7,513	88,399	4,920	0	9,560	165,158	561,663	-	△ 231,507	330,156
△ 19	△ 110,776	△ 81,350	△ 302,122	△ 14,113	△ 122	△ 8,752,047	△ 9,260,550	△ 47,123,737	-	2,218,522	△ 44,905,214
-	-	-	-	-	-	-	-	19,092	-	-	19,092
-	-	-	-	-	-	-	-	19,092	-	-	19,092
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	35,106	-	-	35,106
-	-	-	-	-	-	-	-	35,106	-	-	35,106

(単位:千円)

連結財務書類											
一組・第三セクター等											
狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化 振興事業団	東京たま広域 資源循環組合	多摩川 衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公務 災害補償等組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
7,486	53,294	462,727	1,445,570	96,470	50	386,461	2,452,058	86,798,638	-	△ 8,000	86,790,638
△ 19	△ 110,776	△ 81,350	△ 302,122	△ 14,113	△ 122	△ 8,752,047	△ 9,260,550	△ 47,123,737	-	2,218,522	△ 44,905,214
-	106,076	88,296	281,303	12,469	123	8,748,855	9,237,122	47,960,222	-	△ 2,218,522	45,741,700
-	-	88,273	281,132	12,469	123	4,990,755	5,372,752	30,764,278	-	-	30,764,278
-	106,076	23	171	-	-	3,758,100	3,864,370	17,195,944	-	△ 2,218,522	14,977,422
△ 19	△ 4,700	6,946	△ 20,819	△ 1,644	1	△ 3,193	△ 23,427	836,485	-	0	836,485
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	532,080	-	-	532,080
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	14,282	53,211	538	△ 2	1,152	69,182	69,182	-	-	69,182
-	-	80	-	-	-	-	80	△ 3,405	-	-	△ 3,405
△ 19	△ 4,700	21,309	32,392	△ 1,105	△ 1	△ 2,041	45,835	1,434,343	-	0	1,434,343
7,466	48,594	484,036	1,477,962	95,364	49	384,421	2,497,893	88,232,981	-	△ 8,000	88,224,981

4 連結資金収支計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
						駐車場事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計				
業務活動収支	1,611,950	1,611,950	-	1,611,950	5,397	201,094	△ 10,753	△ 77,924	1,729,764	-	0	1,729,764
業務支出	23,425,495	23,425,495	-	23,425,495	18,689	9,053,677	1,916,510	6,089,218	40,503,589	-	△ 2,605,262	37,898,327
業務費用支出	9,296,268	9,296,268	-	9,296,268	17,994	230,127	76,523	383,452	10,004,364	-	-	10,004,364
人件費支出	4,281,080	4,281,080	-	4,281,080	-	16,650	2,760	22,333	4,322,823	-	-	4,322,823
物件費等支出	4,634,871	4,634,871	-	4,634,871	17,994	172,050	70,164	216,593	5,111,672	-	-	5,111,672
支払利息支出	168,934	168,934	-	168,934	-	-	-	-	168,934	-	-	168,934
その他の支出	211,382	211,382	-	211,382	-	41,427	3,599	144,526	400,934	-	-	400,934
移転費用支出	14,129,228	14,129,228	-	14,129,228	695	8,823,550	1,839,987	5,705,766	30,499,225	-	△ 2,605,262	27,893,964
補助金等支出	3,274,721	3,274,721	-	3,274,721	-	3,584,664	1,833,150	18	8,692,553	-	-	8,692,553
社会保障給付支出	7,654,644	7,654,644	-	7,654,644	-	5,238,885	-	5,705,199	18,598,728	-	-	18,598,728
他会計への繰出支出	3,060,875	3,060,875	-	3,060,875	-	-	6,837	550	3,068,262	-	△ 2,605,262	463,000
その他の支出	138,988	138,988	-	138,988	695	-	-	-	139,683	-	-	139,683
業務収入	25,037,445	25,037,445	-	25,037,445	24,086	9,254,771	1,905,757	6,011,294	42,233,353	-	△ 2,605,262	39,628,091
税金等収入	15,741,237	15,741,237	-	15,741,237	-	6,694,902	1,847,292	3,716,975	28,000,406	-	△ 2,605,262	25,395,144
国県等補助金収入	8,198,249	8,198,249	-	8,198,249	-	2,525,157	-	2,290,198	13,013,604	-	-	13,013,604
使用料及び手数料収入	870,287	870,287	-	870,287	24,086	-	-	-	894,373	-	-	894,373
その他の収入	227,671	227,671	-	227,671	0	34,712	58,465	4,122	324,970	-	-	324,970
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 1,549,908	△ 1,549,908	-	△ 1,549,908	-	△ 17,567	-	30,342	△ 1,537,133	-	△ 5,441	△ 1,542,574
投資活動支出	2,312,586	2,312,586	-	2,312,586	-	17,567	-	79,060	2,409,213	-	-	2,409,213
公共施設等整備費支出	1,277,058	1,277,058	-	1,277,058	-	-	-	-	1,277,058	-	-	1,277,058
基金積立金支出	1,035,528	1,035,528	-	1,035,528	-	17,567	-	79,060	1,132,155	-	-	1,132,155
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	762,678	762,678	-	762,678	-	-	-	109,402	872,080	-	△ 5,441	866,639
国県等補助金収入	317,970	317,970	-	317,970	-	-	-	-	317,970	-	-	317,970
基金取崩収入	388,000	388,000	-	388,000	-	-	-	109,402	497,402	-	-	497,402
貸付金元金回収収入	5,744	5,744	-	5,744	-	-	-	-	5,744	-	△ 5,441	303
資産売却収入	50,964	50,964	-	50,964	-	-	-	-	50,964	-	-	50,964
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 237,222	△ 237,222	-	△ 237,222	△ 5,441	-	-	-	△ 242,663	-	5,441	△ 237,222
財務活動支出	1,768,622	1,768,622	-	1,768,622	5,441	-	-	-	1,774,063	-	△ 5,441	1,768,622
地方債等償還支出	1,768,622	1,768,622	-	1,768,622	-	-	-	-	1,768,622	-	-	1,768,622
その他の支出	-	-	-	-	5,441	-	-	-	5,441	-	△ 5,441	0
財務活動収入	1,531,400	1,531,400	-	1,531,400	-	-	-	-	1,531,400	-	-	1,531,400
地方債等発行収入	1,531,400	1,531,400	-	1,531,400	-	-	-	-	1,531,400	-	-	1,531,400
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 175,181	△ 175,181	-	△ 175,181	△ 44	183,527	△ 10,753	△ 47,582	△ 50,033	-	0	△ 50,033
前年度末資金残高	1,251,231	1,251,231	-	1,251,231	187	34,224	12,869	222,800	1,521,310	-	-	1,521,310
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,076,050	1,076,050	-	1,076,050	143	217,752	2,115	175,218	1,471,278	-	0	1,471,278
前年度末歳計外現金残高	49,906	49,906	-	49,906	-	-	-	-	49,906	-	-	49,906
本年度歳計外現金増減額	4,185	4,185	-	4,185	-	-	-	-	4,185	-	-	4,185
本年度末歳計外現金残高	54,091	54,091	-	54,091	-	-	-	-	54,091	-	-	54,091
本年度末現金預金残高	1,130,141	1,130,141	-	1,130,141	143	217,752	2,115	175,218	1,525,369	-	0	1,525,369

(単位:千円)

連結財務書類											
一組・第三セクター等								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化 振興事業団	東京たま広域 資源循環組合	多摩川 衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公務 災害補償等組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	小計				
△ 19	△ 7,242	2,783	△ 18,839	△ 95	1	△ 49,354	△ 72,766	△ 122,799	-	0	△ 122,799
7,486	35,407	3,498	57,566	220	50	286,715	390,942	1,912,253	-	-	1,912,253
-	-	108	2,119	2	△ 2	855	3,082	3,082	-	-	3,082
7,466	28,165	6,389	40,846	127	49	238,216	321,258	1,792,536	-	0	1,792,536
-	-	28	16	77	-	-	121	50,027	-	-	50,027
-	-	32	1	6	-	18	58	4,243	-	-	4,243
-	-	61	17	83	-	18	179	54,270	-	-	54,270
7,466	28,165	6,450	40,863	210	49	238,234	321,437	1,846,805	-	0	1,846,805

登録番号(刊行物番号)

H31-14

平成29年度狛江市財務書類

令和元年5月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印刷 庁内印刷

頒布価格 40円